

経営比較分析表（平成30年度決算）

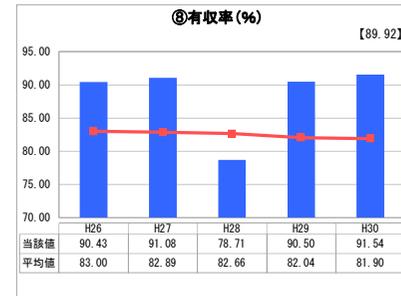
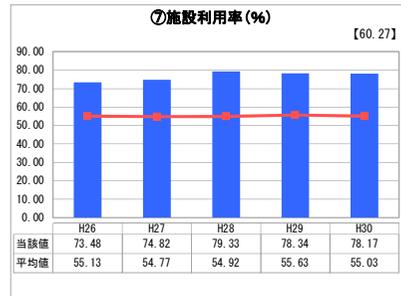
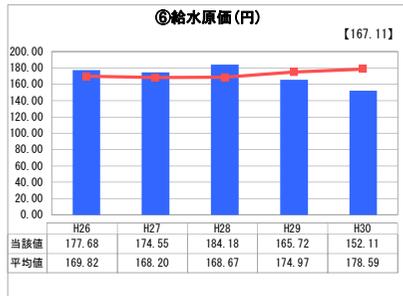
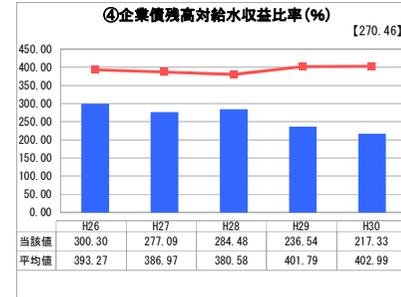
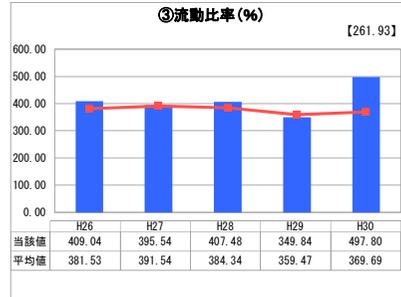
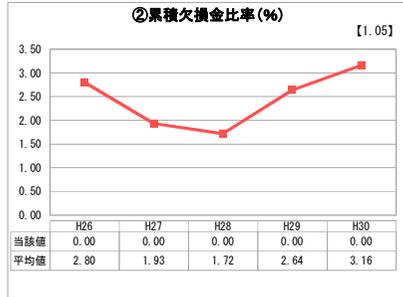
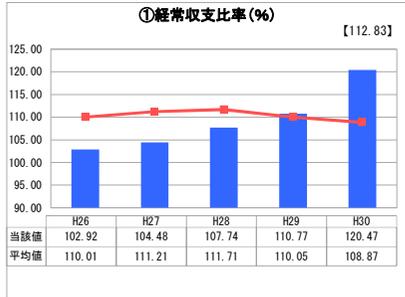
熊本県 宇土市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	66.15	70.02	3,180	

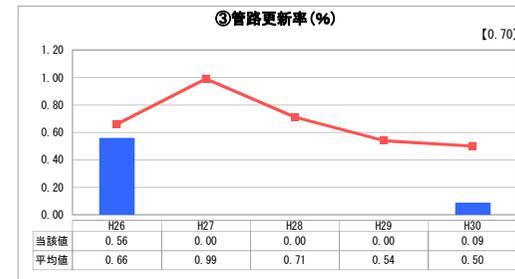
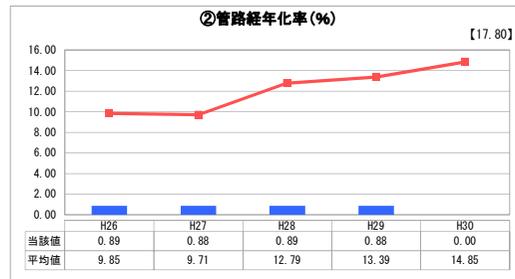
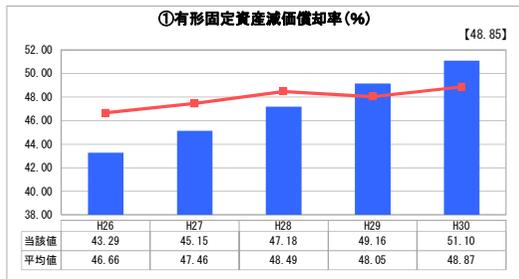
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
37,345	74.30	502.62
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
26,112	14.05	1,858.51

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①②経常収支比率は100%を上回っており、累積欠損金もないことから、現時点では経営は堅調に推移している。
 ③流動比率は497.80%で、100%を上回っており、類似団体よりも高い水準であり現金は十分確保され、健全性は保たれている。しかし、公共下水道事業からの徴収委託費に依存している部分があるため料金収入で賄っていくことが望ましい。
 ④企業債残高対給水収益比率は、平成28年度の熊本地震に伴う災害復旧事業債以外は近年発行抑制に努めた結果、着実に減少傾向にあるとともに、類似団体より低い水準を維持している。
 ⑤料金回収率は100%を上回っており、類似団体と比較しても高い水準である。今後は更新投資等に充てる財源を確保しつつ、健全経営に努める。
 ⑥給水原価は152.11円で、類似団体に比べると少額である。これは費用削減に努めたためである。
 ⑦施設利用率は類似団体より高い水準である。今後、人口減少に伴い施設利用率の減少が見込まれることから、広域連携による施設規模の縮小など検討していく必要がある。
 ⑧有収率は91.54%で、類似団体と比較すると高い値となっている。平成28年度のみ低い値となっているのは、熊本地震により減免措置を行ったためである。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は年々微増しており、今後更新時期を迎える管及び施設が増加する傾向にある。
 ②管路経年化率は0%と法定年数を超えた管路は発生していない。類似団体と比較しても数値が低く適切な更新を行っている。令和2年度からアセットマネジメント計画を策定予定であり、老朽化した施設も踏まえて事業費の平準化を図り計画的な更新事業に取り組みたい。
 ③管路更新率は極めて低く、今後老朽化が進むことが見込まれるため、順次更新を行っていく必要がある。

全体総括

現時点では、本水道事業の経営は堅調に推移しているが、今後人口減少等に伴う給水収益の減少や、受水単価の値上げに伴う経常費用の増加により、経営状況は悪化する見込みである。また、施設等の老朽化により更新が必要になり、必要経費が増加する見込みのため、長期的な施設更新計画を立て、収支のバランスを考慮しながら更新事業に取り組む必要がある。